

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ <http://shakatsushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FA X (03)329915367

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「リベラル」「中道」への誘導

伊勢 太郎……2

現代政治と総選挙

新社会党綱領と社会主義

原 野人……3

科学的社会主義は必ず蘇る(下)

隔週土曜授業 無理と拙速を露呈

長南 博邦……6

脅迫事件と対応策焦点

朝日たたき は戦争への道

稲村 守……7

イスラム国とアラブの現状

世界情勢の特徴について(三)

安倍内閣への「信任投票」を意図……10

とつぜんの解散総選挙の本質

「社会保障・税一体改革」の内実……11

貧乏人から金をむしり取る二〇一五年介護保険改悪案

読者からのおたより……12

旬刊 社会通信

NO. 1181

二〇一四年二月一日号

二〇一四年二月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

リベラル」「中道」への誘導

現代政治と総選挙

保守二大政党制で何が変わったか。

第一に、社会主義が消された。保守勢力のイデオログの一人である塚屋太一氏は、「社会主義がなくなり、左右対立の概念も消えた。今は縦軸が現状への改革か守旧派か、横軸が消費者重視か供給者重視か、という二軸対立」（読売新聞、一三年一〇月二五日付）と。

第二に、自民が「悲願達成」（自主憲法制定、憲法九条の明文改悪）の時到来りと、反動化を加速していることである。国外から国内政治を「遠隔操作」した突然の解散はまさにそうである。安倍は総選挙を信任投票とすることで、権力基盤を固めたいとするのである。山口二郎君というウブな政治学者が論壇を闊歩し、無邪気な素振りをふりまいている。こうである。

「今、非常に危ないところに来ている。今までとは質が違う。自民党がだいぶおかしくなっている。自民党はかつて左右の軸の中央あたりにいたのだが、今はすぐ右に寄っている」（民主党機関紙『民主』、一四年六月二〇日）

彼は「五五年体制」時代とそれが壊された現在の政治状況の相違について知ろうとも、考えようともしていない。スズメがえさ場のえさをつつついてるように、上面をなめ回しているだけである。彼は「国民の常識」に立てと民主党に政策を提起する。

「（現在の政治勢力は）中道（国民的常識）を真ん中に、左に共産、右に公・自・維がある。国民的常識は自民党に不安を持つ市民であって拡がりを持ち存在している。『常識』の受け皿となる政党になれ」（同）と。

彼は民主に「中道政党たれ」「国民全体のまん中を押さえよ」と説教する。このように、山口流の「中道」は、「国民的常識」という「ふわつとした民意」である。もう一つ付け加えれば山口君は社会主義がよほど好きではないようだ。わざわざ「左端には伝統的社会主义イデオロギーのようなものをひきずった考え方もある」（同）と、述べて恥としない。

「保守」の本質とは何か。山口君だけじゃないが、今、「民主・リベラル」「中道・リベラル」といった空虚な文句がとびかっている。「リベラル」「中道」を強調する他の論者の主張はこうである。

「左右の激しいイデオロギー対立の時代はすぎた。中道左派というフレームが世界の常識。（リベラル・中道とは）リベラルまたは穏健な『市民』、つまり自律・合理的でかつ他者や自然に配慮する気持を持つ人々」（『民主』、七月一八日）

彼らの主張はうわついた小市民的なものではない。この主張にまず自治労が捲き込まれた。今大会の焦点となった「新たな政治方針」、その中味は①国民が全体に右傾化、②国民多数派の政治意識に対応した政治勢力結成、③従来のリベラル勢力―民主・社民―の再建・強化に加え、これら穏やかな政治意識に対応した「中道」「リベラル」の政治勢力を結集し、④政権交代をめざす、⑤「中道」「リベラル」は保守・

新自由主義的政治勢力ではない、と。

「リベラル」「中道」をおしゃべりする輩は、どんな政治・政党を構想しているか。アメリカの民主党たれということではあるまい。民主と共和に安全保障政策をめぐる基本政策に違いはない。イデオロギーの対立はなくなった、あるいは没イデオロギーの時代、多様な価値観の時代といわれる。この指摘は正しくない。正確には資本主義のイデオロギーに労働者階級がとらえられてしまっていることだ。

「中道」「リベラル」とは何か。保守である。保守とは何か。現経済体制、私的所有を根本とする資本主義制度と搾取を維持・強化したいとする政治勢力である。保守にもいろいろある。安倍は財界と結びムキダシの搾取強化、政治反動にひた走る。もう一つの保守は私的所有をそのままにして、「格差拡大・分配の歪みはひどすぎる。やさしい資本主義への政策が必要」と説く。これがリベラル・中道である。ともに搾取の制度は維持したい。違いは野蛮な搾取か、優しい搾取かにすぎぬ。「搾取」の根本を問う思想の学習と宣伝こそわれわれの根本である。

新社会党綱領と社会主義

—科学的社会主義は必ず蘇る(下)—

自由な人間の一つの協力体へ

「収奪者が収奪され」、「すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリア階級の手に集中し」、「生産手段を先ず国有にする」、「発展の進行に連れて、階級差別が消滅し、すべての生産が結合された個人の手に集中される」、「すべての生産手段を集団に返還させる」ことになるのである。

「集団」としては、全国レベルのものも県や市町村レベルのものも、協同組合的組織や地域的コミュニティもあるであろう。いずれの集団であれ、「すべてこれらの生産部門を、全社会によって、すなわち共同の計算で、共同の計画にしたがって、また社会の全員を参加させて、経営されるようにしなければならないであろう」し、「個人または株式会社社の勘定でいともまれる現在の資本主義的生産を、全社会の勘定で、またあらかじめ定められた計画にしたがっていともまれる社会主義的生産に転化すること」が必要であり、そのためには、「階級の廃止」を進め、「生産者の自由で平等な協同団体を基礎にして生産を組織しかえる社会」としなければならぬ。

これによって「自由な人間の一つの協力体」、「ここでは、ひとりひとりの自由な発展が、すべての人々の自由な発展にとつての条件である」、「商品生産は除去され、従って生産者に対する生産物の支配もまた除去される。……個人的生存競争は消滅する。かくして、はじめて人間は、ある意味において、動物界から決定的に区別され、動物の生存条件を脱して人間的なそれに入る」という社会は、夢でも空想でもなくなる。

そこでは「生産的労働が人間を隷属させる手段ではなくなって、各人にそのいっさいの肉体的および精神的能力をあらゆる方向に発達させ發揮する機会を提供することによって、人間を解放する手段となり、こうして、かつては重荷であった生産的労働がたのしみになる、そういう生産組織である。」

先進資本主義国の労働者階級が国家権力をめぐる闘いに勝利してからも、国内的、国際的諸条件によつては、農産物等を含む総ての生産物が商品でなくなるような社会主義に到達するためには長短の時間を要するであろうが、生産手段はもとより大部分の生産物を商品でなくするのにさほどの時間はかからないであろう。

今日の先進資本主義のように「生産手段の集中と労働の社会化」が高度に進行しているほど、変革後は短時間のうちに生産物は商品でなくなるであろう。

『ゴータ綱領批判』の中で述べられているような、「より高度な段階」に発展するために、多くの先進資本主義諸国を先頭に、全世界的に社会主義が勝利を収めなくてはならないであろう。

この反動の時代に、キューバを始めとする中南米諸国の左派政権は、帝国主義戦争を防ぎ、世界の社会主義運動を前進させる上でも大きな役割を果たしている。

日本がもつ新しい社会主義実現の条件

みてきたように、科学的な理論は社会の発展法則を明らかにしている。

労働者が生産手段の共同的所有者になることよつて、はじめて労働力が商品ではなくなり、搾取は消える。それとともに失業者や半失業者は姿を消す。生産手段は資本ではなくなり、資本主義的蓄積の一般的法則は死滅して、窮乏化作用は消滅する。人間の命（いのち）こそがすべてのものの上に置かれる社会となる。

このような基本法則に沿つて、われわれは日本の諸条件に適合した新しい社会主義をめざす。

新社会党の綱領『二一世紀宣言』では、序章の冒頭に「私たちの目標は、憲法を基に平和・人権・民主主義を確立し、平和革命によつて民主的な新しい社会主義社会を実現することにあります」とある。その社会主義については「ソ連・東欧型社会主義とも、大資本の支配を前提にして軍事力の行使を是認する社会民主主義とも異なつた、新たな国際的・国内的諸条件のもとでの平和革命による社会主義をめざします」と規定している。

第一章では「1 資本主義に未来はない」に続いて「2 私たちのめざす社会主義社会」において《四つの基本目標》を述べた後に、《新しい社会主義実現の条件》を明らかにしている。解説を交えてそれを紹介すると、次のとおりである。

第一に、いかなる戦争にも反対し、非武装中立を貫いて平和革命を実現し、軍隊も軍事同盟もたず、軍事力に依存することはないので、古い社会主義とはまったく違う姿をとる。軍事力依存によつて生まれやすい国家機密も、階級的差別も、軍事介入もない。働く者や市民が主人公であり、すべての情報を平等に知ることができる。国際的な問題も、国内的な問題も、軍事力によらない平和的な手段によつて民主的な解決を追求することとなる。

第二に、複数の政党や団体の民主的な共同戦線に支えられた共同戦線政府を發展させることよつて勝ち取られる社会主義政権だから、ずっと複数の政党が担うことになるのが当然であるし、むしろそれを積極的に推進すべきである。武力革命では、厳格な単一の指揮命令系統が求められ、いきおい一党独裁になりやすい。日本では複数

の政党が信頼を競い、切磋琢磨しながら、協力・共同して社会主義建設も推進すべきであろう。長期的目標が違ふ政党が合同すべきでないことは当然として、たとえ長期的目標がほとんど同一になつても、そこへの過程や形態において違ふ路線や政策を持っているなら、安易に合同すべきではない。これは政党と国家の癒着や、政党・政権の腐敗や官僚主義を防止し、社会主義的民主主義を確実に発展させるうえで重要なことである。

第三に、先進資本主義に対抗して生産力を上げることが最優先された古い社会主義と異なり、地球の有限性を正しく認識して、自然との共生、環境保全を推進しながら、資源は軍事利用や浪費なしに、計画的・有効的・循環的・持続的に活用することができるといふ面でも新しい。高度に発展した科学技術の人類のための利用は、原子力発電をはじめとする危険な生産手段や有害な消費手段を速やかになくしながら、生活水準の質的・量的向上を進めることができる。

第四に、すでに生産力はあるに余るほどに大きくなつており、失業をなくし、意志のあるすべての人が就業するだけでも、必要なものは十分に生産した上で大幅な労働時間の短縮も、消費手段の充実も、年金や医療や介護や福祉等の改善も、途上諸国民への支援（搾取・収奪した富の返還を含む）も可能になる。

第五に、ソ連や中国などでは、低い生産力で、生産は小規模に分散し、無数の小生産者が市場関係だけで生産物を交換していた困難な条件から、社会主義の建設に着手せざるを得なかつた。

日本では資本主義の現在でも、大規模な企業グループ内やコンビナート内においては、すでに生産はきわめて計画的に実行されており、それら全体を労働者が共同のものにすることによつて、社会全体の必要に応じて生産のあり方を民主的・計画的に管理運営することはたやすくなつてゐる。情報通信技術と交通運輸手段の飛躍的な発展を活かし、民主主義の拡充と結合すれば、ある程度の期間にわたつて残る市場経済を活用しながらも、機敏に適應する確な計画経済を民主的に策定・運営することは容易になる。

第六に、長い封建制の後に民主主義や教育が未熟な段階で、数少ないインテリに頼つてスタートせざるを得なかつたソ連や中国などと違つて、すでに日本ではすべての人が高い教育・知識をもつて、産業の管理運営や行政を担うことができる。適度な期間で交代しながら、だれでもその任に就くことができる。指導部は関係者が普通選挙で選び、いつでも解任でき、労働者と同じ報酬にして、官僚主義や特権的階層の発生を未然に防ぐことのできる条件と、労働者が産業を自分たち自身の貴重な財産と実感できて、個々人の創意性と意欲が積極的に発揮される条件とが存在している。一つの生産部門に従属した「旧來の分業」を廃棄して、総ての階級をなくする条件も、資本主義自体が十分に成熟させている。

このように我々の社会主義は、新しい姿をとる必然性を持つてゐるのである。

なお二〇世紀の社会主義が崩壊した根本的原因については、本誌、本年五月一日号の拙稿を見られたい。詳しくは「資本主義の末路と社会主義、原野人」（原の後は一字空ける）で検索されたい。

本誌一〇月一日号で滝野論文が批判しているように、最近フランスの学者によって『21世紀の資本論』が書かれ、世界的に反響を呼んでいる。日本でも資本主義の末期的症状を憂うる幾多の書が出るのも当然であろう。ここでは格差や貧困等がいかに深刻化しているかを、長期的な統計やグラフで明らかにしてはいる。

しかしこれらの病状に対して税制改革等の対症療法が説かれるだけで、資本主義的蓄積の一般的法則を根源からなくし、窮乏化作用を解消して、人間らしい社会を創るためにはどうすればよいかを明確にしているものは見当らない。

資本主義が急成長する中で、ドイツの二人の天才が協力して究明し発見した、上述のような科学的理論に基づく以外に解決の方法はない。

(原野人)

隔週土曜授業 無理と拙速を露呈

―脅迫事件と対応策焦点―

競争に気を取られ県内初をめざすばかりに、今年度から始まった隔週土曜授業は成果を出どころではなく、ついに教員による脅迫事件まで引き起こしてしまった。その対応策として臨時教員等の確保に補正予算を会期中に組むなど、土曜授業導入の拙速さがあらわになった議会だった。

多忙化そしてトップダウン 隔週土曜授業をやめないと市役所を爆破すると数度の脅迫状を教育長に出したとして八月一九日に七光台小の教務主任が逮捕されるという衝撃的な事件が起きた。しかし、あの先生がそんなことをしたとは信じられない、大変いい先生との教員や保護者、教え子が口をそろえた教員が、なぜ人生を棒に振る事件を起こしてしまったのか。

九月議会ではこの問題が焦点となり、おさなみ議員も教員の多忙化と学力問題を一般質問で取り上げた。そこには点数学力に引きまわされる教育の現場と、ブラック企業といえる不払い残業問題、そしてトップダウンでことが進む教育の現状が浮き彫りになった。

事件は保護者らの減刑嘆願運動もあり、罰金刑で終わった。教育委員会も隔週土曜授業は続けるとしながらも、九月議会中に異例の補正予算を組み教員補充等を決めた。

『週刊新社会野田版号外』では事件発覚直後から、その背後に教員の過労状態や声が出せない現状など、学校現場の無理がたたっていることを指摘してきた。

とりわけ教員にこそゆとりが必要にもかかわらず、部活等で費やす残業時間は時間管理をしながらも中学校は増加を続け、月に八〇〜一〇〇時間一二%、一〇〇時間超一五%と、二七%の教員が過労死ラインを上回り、しかも制度上八時間分しか残業代が払われていない。ここがただ働きを強いるブラック企業状態と呼ぶ理由だ。

さらに教職員組合の弱体化で教育施策はトップダウンであり、現場の声は無視される。世界的には少人数授業が進んでいるが、日本では教育予算は貧しく私的な教育費用が膨大になっている。

それにもかかわらず、四〇人学級に戻そうとする財務省は論外だ。

効果なし 隔週土曜授業についても二回目のアンケートで保護者や児童生徒の期待が

下がり、前回同様一般教員の六割は土曜授業の効果はないとみている。教員や学校に何でもかんでも頼る状況は克服しなければならない。

部活も一週間に一日はノー部活デーを設けているというが、特に「朝練」はきつぱりやめて、生徒も教員も授業に集中したほうが良い。

議会会期中に応募がない中学校の土曜授業アシスタント採用で、大学生を確保しようとする給を一五〇〇円に引き上げ、交通費も出す補正予算第三号（他にも不足している学校分の中学校一人、小学校七人の個別学習指導員を置く予算）が提出されて可決された。こうなると他の臨時教員の時給を上げなくてはバランスが取れない。

（長南 博邦）

編集部より この稿は本誌第1176号「土曜授業の犠牲者か 教員を恐喝容疑で逮捕」を参照して下さい。それに続くものです。

朝日たたき は 戦争への道

朝日新聞たたきがすさまじい。「廃刊せよ」とまでキャンペーンがはられている。西南戦争の年（一八七七年）に生まれた母方の祖父と五歳若かった祖母が熱心な読者で、以来わが家では「新聞は朝日」となっている。

祖父は朝日新聞に「卵が体に悪い」と出れば一切断ち、「卵がいい」と出ればどんどん食した。山形県の農林技官でサクランボ等を普及、自宅でも実験栽培し、トマトを食べていると「あの家では血を食っている」と言われたと祖父を語る祖母は、家計簿を欠かさず、九人の子どもを育てた。

私もある記事に不満で他紙に変えたが、一年で朝日に戻った。重厚さが違う。

仕事上の大先輩が「朝日・岩波・社会党」の危機は日本がたいへんなときだと三〇年前に言われた。今はとうに国会で三分の一の護憲の議席を失い、出版業界自体が活字離れ等で瀕死の状態。

沖縄・翁長那覇市長の県知事選出馬を辺野古新基地反対で「問われる具体策」と一方的に批判（九月一四日朝刊）し、なぜかJAL稲盛和夫名誉会長を礼賛する連載記事を出す昨今の朝日新聞。権力に阿（おもね）て生きのびようとしてはならない。

別に左翼革新ではなかったが、激動の時代を東北の片隅で夫婦ともに九八歳まで生き抜いた一途さ、粗衣粗食、反時代的気骨、唯物論的合理主義とも言えた祖父母が愛読してやまなかった朝日新聞を守りたい。

上記文章をこの表題付で、生まれて初めて朝日新聞の「声」欄に九月上旬に投稿した。商業新聞への投稿自体初めてである。未だに掲載されていない。文章が拙いからというのならわかるが、同様の水準のものは毎日掲載されている。

同じ論調のものがすでに出ているというのなら了解だが、一切ない。沖縄県知事選挙のくだりもさることながら、JAL稲盛和夫批判が気に障っているのだろうか？「朝日・岩波・社会党」は故・岩井章元中央総評事務局長の弁である。

九月初め、三人くらいの読売新聞のおじさんがいつせい戸別訪問で拡張行動していた。この投稿した翌日朝に、朝日新聞を取りに郵便受けを見たら、配達された朝日新

聞の上に、従軍慰安婦問題などで朝日新聞を酷評した産経新聞の拡張版と、安倍首相の憲法九条解釈改憲の七・一閣議決定を高らかに記者発表する写真を載せた購読申込用紙が入っていた。朝日新聞購読家庭を狙い撃ちしたように・・・しかし、渾身の投稿をしたつもりは私としては、この朝日新聞編集部の危機感のなさ、やはり大資本におもねる態度はいかがなものかと思う。

「今、地方紙が面白い」と、朝日含めた全国紙はもうだめと見切った先輩や、「小選挙区比例代表並立制に賛成したときから朝日とは縁切して東京新聞に代えた」という先輩などたくさんいて、私も迷いが生じてきている。やはり半田さんのおられる、こちらで言えば中日かなとか・・・。

結婚のときでも、はたまた「連合か全労協か」という人生の選択でも、政党の選択でもこんなに迷ったことはなかったのだが・・・。

(稲村 守)

イスラム国とアラブの現状

―世界情勢の特徴について(三)―

イスラム国

中東にとつじよ「幽霊」が現れた。一四年六月「イラク、レバントのイスラム国」が建国を宣言した「イスラム国」である。背景は内戦下のシリア、スンニー派(元サダム・フセインの諸勢力)とシーア派(イラクの現政権)が権力闘争をくり広げるイラク、クルド自治区(シリア、イラク、トルコの国境沿いに住む少数民族クルドの民)とトルコとの抗争、とりわけクルド独立をめざし武力闘争を展開するクルド労働党(PKK)等、宗派、宗教、イスラム教のあり方、民族、部族、国家間の争いが複雑に絡み合った結果であるという。

イスラム国の実態はなにか。考える材料はないかと探しまわるが、皆無である。参考になる報道が一つだけあった。イスラム国はカリフ制をとり、ウンマ(イスラム共同体)にもとづく統治をめざしている、というのだ。ウンマとはなにか。コーランはその性格を「われらの創造した者の中には、真理をもって人々を導き、またそれによって正義を行うウンマがある」

マホメット没(紀元後六三二年)、わずか四十年で、ムスリム(イスラム教徒)軍はシリア、エジプト、地中海(キプロス)を制圧。十一世紀にはイベリア半島、東アフリカ、中央アジアにいたる一大帝国を築いた。イスラム国はこの夢を追っているのかもしれぬ。

メディアが報ずるイスラム国の支配地域は、イラク、シリア、トルコ国境の線と点、面には到っていない。イスラム国を退治するため、EU・米国・アラブ連盟は有志国連合を結成した。総司令官オバマいわく、「力を計画的にそいでいき、最終的に打ち負かす。『地上軍を派遣すべき』はたいへんな間違い」と、有志国連合は空から攻撃、そしてイラク政府軍、クルド自治政府の武装組織に武器、米軍特殊部隊を供給・派遣シテコ入れをはかる。やがてくる地上戦への備えである。有志国連合に距離をおくのはロシア、中国、イランである。

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教

アラブの大地はユダヤ教（紀元前六世紀）、キリスト教（イエスの教え、西暦二八〇年）、イスラム教（ムハンマド・マホメットが受けた神からの啓示、紀元後六七世紀）という三つの大きな宗教を生んでいる。ともに一神教である。三つの宗教の聖典がユダヤ教「旧約聖書」、キリスト教「新約聖書」、イスラム教が「コーラン」である。

イエスの出生は定かでない。伝承ではエルサレム郊外のベツレヘムとある。ムハンマドは実在の人物、メッカの商人である。キリスト教は、三〇四世紀もかかってエルサレムから西へ広がった。イスラム教はムスリムの共同体「ウンマ」がアラブの大地へ、東アフリカへ軍隊、隊商のラクダとともに急速に拡大しわずか数十年間に、アラブ、東アフリカ、イベリア半島にイスラム帝国を築いた。キリスト教とイスラム教ははげしく衝突した。その歴史的な大事件が一〇九六年から約二〇〇〇年、七回にわたる「聖地」エルサレム奪還を目的とした十字軍の時代である。

十字軍の時代は教皇権を失墮、王権を伸長させた。セルバンテスの古典『ドン・キホーテ』が描いた騎士は没落し、イタリヤ諸都市の繁栄とイスラム文化の流入をもたらした。新たな時代「ルネサンス」が幕を開ける。キリスト教社会がイスラム教をどうみてたかを示す一つの例が、ダンテ『神曲―地獄篇第二十八歌』にみられる。

「ここにわれ、頤（おとがい）より放屁の穴まで断ち割られたる一人の男を見たりしが、
中板や脇板を失いし樽の割目もかくまで無残ならざるべし。

両脚のあわいに腸（はらわた）はだらりと垂れさがり、臓物と、食い物を化して糞便となす
浅ましき囊（ふくろ）までむき出しなりき。

われ瞳をこらして眺めてありしとき、彼はわれに気づきて己が胸を引き開けつつ 叫びぬ、
見よわが身の引き裂かれたる有様を、

見よ、マホメットの斬り割られたる有様を。わが前を哭きつつ行くはアリー（マホメットの
従弟）なり。

彼もまた頤より額髪まで顔を裂かれて」

コーラン イスラムの教義

マルクス、エンゲルスは唯物史観を実証するため、古今東西の歴史・経済・社会文献を読み漁（あさ）った。現代、われわれが中東と呼ぶオリエント地域の歴史が「なにゆえに宗教の歴史として現れるのか」を考え、マホメットの宗教改革については「どの宗教運動でも同じように、形式的には一つの反動、いわゆる古いもの、単純なものへの復帰だった」と結論する。イスラム教は「時は金なり」、「勤勉・節欲」を至高の倫理とする資本の論理とは真つ向から対立するかに見える。

イスラム教とはどんな教義なのか。イスラム教の教えは、六信五行と行動の規範にある。六信とは神（アッラー）を信すること。「五行」（ムスリムのもつとも重要な五つの義務）とは、まず「信仰告白」、神は唯一にして、ムハンマドは神の使徒であると唱えることである。「五行」の第一は「礼拝」。礼拝は夜明け、正午少し過ぎ、午後日没前、日没後、夜半の五回と定められる。つぎに「喜捨」、貧しい者や困窮者、旅

人、孤児たちに富を分け与えたり、政俊や贖罪（しよくざい）である。「断食」、イスラム暦（太陰暦）第九月のラマダーン月に病人、旅人、子役などを除くすべてのムスリムは、日の出から日没まで一切の飲食を断つ。そしてメッカへの「巡礼」。これはイスラム暦第一二月におこなわれる。

なんと時間が無駄に使われていることか。これら戒律のなんと窮屈であることか。資本主義の「教え」は、時は金なり、私的私有にもとづく競争倫理を真つ向否定する。イスラム教はこの教えを政治として個人の生活に押し付ける。これにたいして、キリスト教プロテスタントでアメリカ資本主義の育ての親でもあったフランクリンは『自伝』（富みに至る道）に「時間の消費こそ一番のぜいたく」「怠け者の足ののろさよ、貧乏がすぐにおいつく」「勤勉な者は願いをかけるに及ばず、希望に生きる者は空腹に死す」と勤勉を説く。

イスラム諸国の「分裂」

イスラムの教えは、個人の信仰、生活の規範にとどまらず、社会や国家のあり方も規定する。こんな教えを信仰するアラブ世界にも、資本は巢を、そして文化をつくる。ムスリムたちは生活の場の違いで「分裂」する。

日本では保守とは何か、またリベラルとの論争が盛んである。保守とはその時代の生産関係を守りたいとする者であり、リベラルとは保守体制が生む矛盾を改革し、生活上を勝ち取りたいが、歴史的な評価である。この考えをイスラムの世界にあてはめれば、イスラムの教えを忠実に守りたいとするのがイスラム保守、個人の信仰にとどめ政治と宗教は分離すべきとするのがリベラル改革派となる。イスラム原理主義はブッシュが「九・一一」批判のために作った造語である。

メディアはアラブ社会の分裂を世俗派リベラル（改革派）対イスラム教保守派、（イスラム原理主義）の対立として伝える。あるいはスンニーとシーアの宗教抗争が主要な原因であるかのようにだ。

スンニーとシーアの宗教対立はイラクでいちぢるしい。なぜか。フセインはスンニーだが権力をにぎっていた時、宗教抗争が伝えられることは少なかった。イラクで今権力の座にあるのは多数派のシーアである。シーアがすべての利権をスンニーから収奪した。これの反発が抗争を引き起こした。「イスラム国」台頭となった。

安倍内閣への“信任投票”を意図

―とつぜん解散総選挙の本質―

沖縄は県民の怒りが沸騰点に達した。その結果が自民党分裂。翁長候補の大勝利である。翁長勝利必至から読売が流したのが衆院解散。

総選挙は権力闘争である。安倍は二〇一四年十一月十七日記者会見で、十九日に衆院を解散、十二月一四日総選挙と発言した。

なぜ今、解散総選挙なのか。安倍の経済政策は全面的に破綻した。第一に物価は上がる、しかし、賃金は上がらない。第二にこれでは成功おぼつかないと追加の金融緩和をやった。第三に二〇一四年七〜九月期の国内総生産（GDP）は、四〜六月期に

続きマイナス、第四に消費税率二%上げ、一〇%を延期した。失敗はこれだけではない。政策の目玉とした女性閣僚の相次ぐ辞任、政治とカネのスキヤンダルが続発で、内閣支持率は低下の傾向を強める。いま消費税率上げを決断すれば、国民からえんさの声が巻き起こる。安倍内閣ご臨終である。

安倍は回避の道に、消費税率上げを争点に衆院解散・総選挙を選んだ。安倍は「私の経済政策は間違っていない」と強弁する。ならば、なぜ消費税率を上げないのか。矛盾である。安倍の目的は政策論議にあるのではない。今回の総選挙を安倍への信任投票としたいのだ。安倍は記者会見で「自民・公明が過半数とらなければ退陣する」と述べた。この発言の裏を返せば、「過半数を得た時、安倍内閣は国民の信任を得たことになる。したがって、経済政策はもちろん、安保・エネルギー、原発等の諸政策について、自由にやらせてもらう」となる。

「社会保障・税一体改革」の内実

―貧乏人から金をむしり取る二〇一五年介護保険改悪案―

十一月一四日、久しぶりに介護保険セミナーに参加した。来年十月予定の消費税をめぐる解散・総選挙報道が始まった時だけに、「消費税一〇%先送りが介護財源に影響するか」「介護職員給与引き上げに影響するか」等、心配し参加した人が目立った。

今回の改悪は、消費税の引き上げに伴う「社会保障・税一体改革」方針にもとづき、今年六月の通常国会で成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（「医療介護総合確保推進法」、「地域医療・介護確保法」と略）。その内容と運用の複雑さはすさまじい。全国一律の国の事業から市区町村の事業に移管される、指定が変わる、新設される等々が数多く、市区町村の負担激増に先ず驚いた。そのしわ寄せは、高齢で障害をもつ利用者が負うことにも。「改正」のキャッチフレーズ、「費用負担の公平化」をはかるため、「一定の所得がある人（相対的に負担能力の高い人）」の利用者負担を一部から二割に引き上げる。

「一定以上」の線引きは、一人暮らしで年収二八〇万円以上（合計所得金額一六〇万円＋公的年金控除二〇万円）、夫婦で三五九万円以上（夫の年収二八〇万円、妻の基礎年金七九万円とした場合の合計額）と。これによって厚労省は、第六期（二〇一五年～一七年度）の給付費（介護報酬の九割）を七四〇億円削減できると計算する。

二〇〇五年十月から、特別養護老人ホームや介護老人保健施設に入所した場合の食費・部屋代は原則自己負担、低所得者は軽減となったが、今回、それを厳格化すると。これまで所得（市区町村民税非課税）だけで判定していたが、改悪案は、預貯金・不動産・タンス預金（現金）を申告させチェックする。たとえ所得が低くても、単身で一千万円、夫婦で二千万円を超える預貯金等を持つ場合は、補助の対象から外す。

また、これまで、遺族年金や障害年金は非課税収入だったが、改正後はこれらも収入とみなし判定する。東京電力福島第一原子力発電所事故による賠償金など収入の性質にかかわらず、預貯金としてストックされている場合は判定対象となり、すべて申告・チェックする。他方、生命保険・自動車・貴金属・高価な絵画等は、どんなに金

額が大きくても申告を求めず、チェックなしで補助の対象となる。これら見直して厚労省は第六期三年間の給付費（介護報酬の九割）六九〇億円削減できるといつている。

特別養護老人ホームの利用者を要介護3以上に限定する改悪はなお過酷。現在入所中の要介護1・2の人の継続を認めるとしているが、入所待ちが全国で約五二十万人もの中で、何年も待たされ途方に暮れている要介護者・家族には最悪だ。利用者が多い要支援者のデーサービスやホームヘルプサービスは、全国一律の国事業から市町村へ、要介護者が利用する小規模デーサービスは市区町村指定事業へ、ケアマネジャーが所属する居宅支援事業所は都道府県指定から市町村指定に。地域格差拡大は必至となる。介護人材確保も議論されているが具体化されず、ベトナム・マレーシアへ人探しに飛んでいるとか。看護職員の配置基準緩和で、「病院・診療所・訪問看護ステーションと連携すれば、人員配置基準を満たしたものとみなす」も疑問。介護労働者の要員不足、介護者の疲れ・虐待・無理心中など介護現場の問題解決は果てしなく遠くなる。（嘉）

◇ 読者からのおたより ◇

やけくそ解散 安倍のやけくそ解散。しかし、小選挙区制と、野党のだらしなさから自民・公明党は過半数を確保しそうです。小選挙区で野党が候補者の調整を行い自民党に勝っても、本籍自民・現住所野党って方々ばかりだし…。と、諦めちやいかんと思いつつの日々です。（三姉妹）

編集部より 「やけくそ」のようにみえましたが、ふりかえれば、相当綿密に練られているように思われます。解散・総選挙でおっしゃるように、野党は浮き足立ちます。労働者・国民は「なんのため」の選挙、生活苦しくなる一方なのに」と怒りの声。沖繩がこれからの範ですね。

解散は辺野古隠し 沖繩から考えたら、安倍首相による解散は、最も悪質な県民の民意無視、隠蔽だろう。県知事選の結果を受けて「戦争のできる国」にさせないために、沖繩の小選挙区にどのような協力・共同の体制ができるか注目。しかし、問題は「本土」だ。

編集部より 「自民敗北必至」との新聞報道が流れた途端、自民党の機関紙「読売」は「解散」をうちましたもの。（毛利孝雄の「辺野古の「現場」から—22」抜粋）

ダイヤモンド富士 いまあずまやに行ったら、ちょうどダイヤモンド富士の夕でした。そちらでも今日でしたか、一日ずれますか。（東京・H）

編集部より 雲多く、通信社からはダメでした。次の日といっても半年先が楽しみです。**期待** 沖繩県知事選挙結果は当然とはいえ今後に期待を持てるものとなりました。松戸市議選も良い結果をもたらしてくれました。これらも含めた今週号を送ります。（野田市・O）

編集部より 沖繩の大勝利に乾杯。でも翁長さんは自民党の大幹部、自民党を分裂させる大闘争、これは必至。沖繩につづきたい。**なりてがない** 当区では係長選挙受験率が数年一〇％台と低迷しています。ワタリがなくなり、係長の一時金加算増額にもかかわらずです。組合が全職員に対しアンケートをしたところ、「係長職を見てると自信がない」六一・二％、「係長職は職務加重であり賃金と見合わない」四五・九％、係長職の職責の重さから、職員が敬遠している実態が明らかになりました。組合は、係長職にならねば賃金が上がらない状況から、係長職の職責の軽減と係長ポストの増を求めています。そして何よりもこれ以上の差別と分断を許さないために、ポストに関係なく賃金全体の底上げを図るべくがんばります。（東京・M）

編集部より 「仕事・役割・貢献度」が今の労務管理の手法です。基本給・生活給部分を減らしたのが資本の総意です。これを打ち破るためには賃金は労働力の価格で対抗するほかありません。**漂流** つい先日、東京駅や浅草へ出掛け、人の多さにウゲゲ（二〇〇周年とかイベントも、毎日六八万人が利用しているので、駅中ビジネスまつ盛り。僕が目撃したのは、ネオリベ資本主義の消費社会であり）、そこで漂流しているヤマトンチュでした。ではまた。（茨城・むつころう）

編集部より 私も先日、国労仲間と箱根へ。連休の最終日とあって、箱根のお山が渋谷・新宿の交差点なみ。たまげました。